

ISSN 1340-2404

調査研究資料 No. 104

1997

# マルチメディアに関する教育訓練等の現状調査

雇用促進事業団

職業能力開発大学校研修研究センター

## はじめに

近年、マルチメディア技術の進展は目覚ましく、人間生活を営むさまざまな場面でマルチメディア機器を扱う機会が著しく増加している。各種のメディアから流れくる情報は、ユーザー（利用者）がより直感的に意味づけができるような形で供給され、またユーザーが嗜好に合わせて情報を選択できることも可能となっている。もはやマルチメディア情報・機器は一部の限られた専門家などが使用するのではなく、一般の人々が職場や日常生活のなかでごく普通に使用する時代になりつつある、といえよう。

内閣総理大臣の諮問機関である経済審議会では、新経済計画（平成7年）において高度情報通信社会の将来をとりあげ、「公共職業能力開発施設等においても、職業能力として情報通信の高度化に対応できる基礎的能力を身につけた人材の育成」に取り組むこととし、また雇用への影響が大きいものであることを踏まえ「あらゆる分野の労働者が情報通信の高度化に対応できるよう、職業訓練等により職業能力の開発・向上に努める」ことを提言している。さらにマルチメディアに関して公共職業能力開発施設の果たすべき役割などについても提言している。

このような背景をのり下で、当研修研究センターでは労働省の要請を受けて、平成8年度から2年計画でマルチメディア時代に対応した職業能力開発のあり方に関する研究を始めた。研究の初年度は、同研究を進めるうえで必要な基礎的なデータを得るため、民間のシンクタンクに依頼して、マルチメディアに関する教育訓練等の現状調査を行った。

本報告書は、マルチメディアの供給側と利用者側からそれぞれの教育訓練等の現状と課題についてインタビューしたものを取りまとめたものである。その結果、カリキュラム内容、教育用施設・設備・機器、インストラクター、指導技法、使用教材の現状が明確になったほか、問題意識や今後の課題についても把握ができた。サンプル数は決して多くはないが、マルチメディアの現状を把握・分析するためには大いに参考になると思料される。

今後、マルチメディアの公共職業能力開発のあり方を研究するに当たって、まず企業や教育訓練機関の現状・事例を把握し、これを分析することは非常に重要である。本調査報告書がその一助となれば幸いである。

終わりに、本調査報告書の作成にご協力いただいた関係各位に厚くお礼を申し上げる次第である。

平成9年3月

職業能力開発大学校

研修研究センター

背景 ~~研究~~ 中心

**研究プロジェクトメンバー**

塚崎 英俊 (職業能力開発大学校 開発研究部)

本田 雅夫 (職業能力開発大学校 開発研究部)

島 静康 (職業能力開発大学校 開発研究部)

**調査研究資料 No. 104**  
**マルチメディアに関する教育訓練等の現状調査**

---

発行日 1997年3月

発行・編集 職業能力開発大学校研修研究センター

〒229-11 相模原市橋本台4-1-1

TEL (0427)63-9047(広報普及室)

印刷所 三菱電機エンジニアリング株式会社

〒105 東京都港区新橋6-4-9 北海ビル新橋

TEL (03)3437-1838

---

ISSN 1340-2404

調査研究資料 No. 104  
1997

**THE INSTITUTE OF RESEARCH AND DEVELOPMENT  
POLYTECHNIC UNIVERSITY**